

# 四半期報告書

(第50期第2四半期)

 株式会社三井住友銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 光 雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期会計期間	第49期
	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	4,988,807	2,492,580	11,192,527
経常利益 (千円)	582,570	318,752	1,427,208
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	631,746	△2,058	△13,736
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△) (千円)	5,597	△5,029	25,109
資本金 (千円)	—	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	—	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	—	35,926,444	35,471,896
総資産額 (千円)	—	41,851,711	42,121,601
1株当たり純資産額 (円)	—	1,923.81	1,899.39
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	33.83	△0.11	△0.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.50
自己資本比率 (%)	—	85.84	84.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,400,117	—	1,542,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,255,986	—	△5,484,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△840,202	—	1,358,937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	555,841	276,202
従業員数 (名)	—	60	64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第50期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期第2四半期会計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	60
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	仕入高(千円)
業務用家具	579,925
リビング用家具	277,605
インテリア商品	131,381
育児・学童家具	193,138
オフィス家具	133,322
プラスチック成型品	136,925
小計	1,452,299
不動産賃貸原価	368,430
合計	1,820,730

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	売上高(千円)
業務用家具	691,896
リビング用家具	345,290
インテリア商品	152,424
育児・学童家具	215,229
オフィス家具	140,198
プラスチック成型品	140,363
小計	1,685,402
不動産賃貸収入	807,177
合計	2,492,580

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売㈱	292,275	11.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題から世界的金融不安へと発展するなかで、原油高による原材料価格の高騰等から、企業業績、個人消費が共に伸び悩み、景気後退局面の様相を呈してまいりました。

当家具・インテリア業界は、全般に低迷を続けており、回復基調には至っておりません。家具の購買意欲は低調な状態にあり、消費者の低価格志向や企業間競争の激化から厳しい状況のままにあります。

このような経済環境下におきまして、当社は市場競争力のある商品開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、当第2四半期会計期間の売上高は、2,492,580千円となりました。部門別に見ますと、業務用家具は、691,896千円、リビング用家具は、345,290千円、インテリア商品は、152,424千円、育児・学童家具は、215,229千円、オフィス家具は、140,198千円、プラスチック成型品は、140,363千円となりました。家具商品部門は厳しい状況が続いております。

また、不動産賃貸部門は、新規稼動物件が寄与し、807,177千円となり、売上構成に占める割合が高くなってきております。

一方利益面におきましては、営業利益は、345,598千円、経常利益は、318,752千円となりましたが、特別損失にオプション評価損を計上したこと等があり、四半期純損失は、2,058千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、5,054,788千円となり、前事業年度末に比べ448,642千円の減少となりました。これは主に、受取手形の減少等によるものであります。

固定資産は、36,796,923千円となり、前事業年度末に比べ178,753千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、3,345,323千円となり、前事業年度末に比べ42,861千円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、2,579,943千円となり、前事業年度末に比べ681,575千円の減少となりました。これは主に、通貨オプション負債の減少等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、35,926,444千円となり、前事業年度末に比べ454,547千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、555,841千円となり、第1四半期会計期間末に比べ162,098千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,832,598千円の収入となりました。これは、差入保証金の減少500,000千円、売上債権の減少314,584千円及び法人税等の還付等186,401千円による収入の増加が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,653,203千円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出1,599,203千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			土地 (面積㎡)
調布市駅前土地(東京都調布市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	1,587,225 (704)

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	18,700,000	18,700,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,209	59.94
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
小川 哲 英	東京都新宿区	43	0.23
師 岡 通 雄	東京都新宿区	40	0.21
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計	—	17,600	94.12

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,572,000	18,572	—
単元未満株式	普通株式 48,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	18,572	—

## ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	25,000	—	25,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	80,000	—	80,000	0.43

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	568	580	580	510	460	441
最低(円)	543	536	540	458	450	421

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,929,656	1,590,016
受取手形	746,512	1,387,858
売掛金	756,726	734,529
商品	1,311,426	1,262,711
その他	381,253	610,632
貸倒引当金	△70,787	△82,318
流動資産合計	5,054,788	5,503,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,714,865	11,220,461
土地	21,639,011	20,061,654
その他（純額）	434,456	451,644
有形固定資産合計	※1 32,788,333	※1 31,733,760
無形固定資産	125,863	129,770
投資その他の資産		
投資有価証券	661,020	723,046
長期貸付金	2,847,628	2,267,128
差入保証金	※2 —	※2 1,340,000
その他	609,331	524,856
貸倒引当金	△235,254	△100,392
投資その他の資産合計	3,882,726	4,754,639
固定資産合計	36,796,923	36,618,170
資産合計	41,851,711	42,121,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	633,843	893,473
買掛金	447,795	421,270
短期借入金	※3 800,000	※3 1,500,000
未払法人税等	519,575	—
賞与引当金	18,038	13,429
その他	926,070	560,012
流動負債合計	3,345,323	3,388,185
固定負債		
退職給付引当金	193,388	92,483
長期預り敷金	1,754,348	1,620,457
通貨オプション負債	632,205	1,488,559
その他	—	60,019
固定負債合計	2,579,943	3,261,519
負債合計	5,925,266	6,649,704

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	26,964,297	26,472,616
自己株式	△16,011	△15,659
株主資本合計	35,783,286	35,291,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,158	179,939
評価・換算差額等合計	143,158	179,939
純資産合計	35,926,444	35,471,896
負債純資産合計	41,851,711	42,121,601



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,988,807
売上原価	3,717,001
売上総利益	1,271,805
販売費及び一般管理費	※1 630,376
営業利益	641,429
営業外収益	
受取利息	17,835
受取配当金	11,358
受取オプション料	28,890
その他	8,473
営業外収益合計	66,556
営業外費用	
支払利息	3,494
為替差損	45,611
支払オプション料	28,890
商品廃棄損	26,368
その他	21,051
営業外費用合計	125,415
経常利益	582,570
特別利益	
固定資産売却益	5,679
オプション評価益	571,851
特別利益合計	577,531
特別損失	
固定資産除却損	1,761
貸倒引当金繰入額	92,061
特別損失合計	93,823
税引前四半期純利益	1,066,278
法人税、住民税及び事業税	503,880
法人税等調整額	△69,348
法人税等合計	434,532
四半期純利益	631,746

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		2,492,580
売上原価		1,818,841
売上総利益		673,738
販売費及び一般管理費	※1	328,140
営業利益		345,598
営業外収益		
受取利息		9,726
受取オプション料		12,300
雑収入		6,006
営業外収益合計		28,033
営業外費用		
支払利息		1,741
為替差損		16,660
支払オプション料		12,300
商品廃棄損		24,114
その他		63
営業外費用合計		54,879
経常利益		318,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額		12,800
特別利益合計		12,800
特別損失		
オプション評価損		240,406
貸倒引当金繰入額		92,061
特別損失合計		332,467
税引前四半期純損失(△)		△915
法人税、住民税及び事業税		78,228
法人税等調整額		△77,086
法人税等合計		1,142
四半期純損失(△)		△2,058

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,066,278
減価償却費	574,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100,904
受取利息及び受取配当金	△29,193
支払利息	3,494
為替差損益 (△は益)	24,288
オプション評価損益 (△は益)	△571,851
有形固定資産除却損	1,761
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,679
売上債権の増減額 (△は増加)	619,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,715
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,340,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,104
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	133,891
その他	87,832
小計	3,191,122
利息及び配当金の受取額	25,816
利息の支払額	△2,406
法人税等の還付額	185,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,400,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△1,631,034
有形固定資産の売却による収入	15,547
貸付けによる支出	△968,500
貸付金の回収による収入	388,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
自己株式の取得による支出	△351
配当金の支払額	△139,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,639
現金及び現金同等物の期首残高	276,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 555,841

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	会計方針の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
(2)	計上区分の変更 前事業年度まで「オプション評価益」を営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期累計期間からの収益は、非経常的な臨時項目であると判断したため、当第2四半期累計期間において特別利益として計上することに变更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間の経常利益が571,851千円減少しております。 なお、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,052,274千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	差入保証金	一千円	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,490,861千円です。</p> <p>※2 担保資産 差入保証金 1,340,000千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円
差入保証金	一千円														
当座貸越極度額	2,000,000千円														
借入実行残高	800,000千円														
差引額	1,200,000千円														
当座貸越極度額	2,000,000千円														
借入実行残高	1,500,000千円														
差引額	500,000千円														

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">188,680千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,344千円</td> </tr> </table>	給料手当	188,680千円	賞与引当金繰入額	18,038千円	退職給付費用	107,647千円	貸倒引当金繰入額	10,344千円
給料手当	188,680千円							
賞与引当金繰入額	18,038千円							
退職給付費用	107,647千円							
貸倒引当金繰入額	10,344千円							

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">101,457千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,202千円</td> </tr> </table>	給料手当	101,457千円	賞与引当金繰入額	6,645千円	退職給付費用	58,202千円
給料手当	101,457千円					
賞与引当金繰入額	6,645千円					
退職給付費用	58,202千円					

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,929,656 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,373,814 千円
現金及び現金同等物	<u>555,841 千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	25,408

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
米ドル				
売建				
プット (オプション料)	14,295,000 (345,000)	7,834,200 (198,000)	— 1,141,067	— △796,067
買建				
コール (オプション料)	4,765,000 (345,000)	2,611,400 (198,000)	— 157,347	— △187,652
合計	—	—	—	△983,719

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

四半期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	613,923千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,597千円
2 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	613,923千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,029千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1,923.81円	1,899.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,926,444	35,471,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	35,926,444	35,471,896
普通株式の発行済株式数(株)	18,700,000	18,700,000
普通株式の自己株式数(株)	25,408	24,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,674,592	18,675,390



2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	631,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	631,746
普通株式の期中平均株式数(株)	18,675,276

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,058
普通株式の期中平均株式数(株)	18,675,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 福 島 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当第2四半期累計期間において「オプション評価益」を営業外収益から特別利益として計上する表示区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【会社名】	株式会社光製作所
【英訳名】	HIKARI FURNITURE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安 岡 光 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東尾久4丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号) 株式会社光製作所大阪支社 (大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡光雄は、当社の第50期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。